

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	過疎地域振興対策に要する経費		担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	過疎対策室		室長 山口 祥義		
会計区分	一般会計		政策名	II-2 地域振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 過疎地域等自立活性化推進交付金: 過疎市町村が行う先進的かつ波及性のあるソフト事業を支援。(定額1千万円) (2) 過疎地域集落等整備事業費補助金 ① 過疎市町村における定住促進団地整備事業、定住促進空き家活用事業等に必要経費に対して補助。(補助率1/2以内) ② 地域間交流を促進するための宿泊施設、資料展示施設等の整備に必要な経費に対して補助。(補助率1/3以内) (3) 調査委託事業: 今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	587	556	644	526	534	
		繰越し等	52	0	0	0		
		計	-24	48	1	-		
	執行額	615	604	645	526	534		
	執行率(%)	558	363	595				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業目的が過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保及び過疎地域の自立促進であることから、定量的な成果目標及び実績を示すことは困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業目的に対して、過疎市町村が行うソフト・ハード事業に対する補助及び調査事業等、総合的な施策により実現を図っていくことから、定量的な活動指標及び実績を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	() ()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	来年度の抜本改正に向けての検討を進めるために必要な調査費の計上				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	2	2					
	庁費	6	6					
	地方振興対策調査費	11	20					
	過疎地域等自立活性化推進交付金	504	504					
	計	526	534					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎市町村が行うソフト事業に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・調査事業については、総合評価入札により委託業者の選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から従来のソフト事業への交付金及びハード事業への補助金を1本の交付金に統合・メニュー化し、過疎市町村のニーズにあった活用を可能としている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組に対して、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・平成23年度予算から、そうした市町村の自主的な取組に係るソフト・ハード事業を弾力的に支援するため、「過疎地域等自立活性化推進交付金」と「過疎地域集落等整備事業費補助金」とを統合した上で、従前の交付金と同名ではあるが、ソフト・ハード事業両面への補助を総合的に行う「過疎地域等自立活性化推進交付金」とし、それぞれの事業をメニュー化した。 ・今後とも、補助金・調査委託事業に関して適切な執行管理を行うとともに、経費削減の可能性等について、過疎市町村からの要望を聞くなど不断の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な予算執行に努める。 ・引き続き、調査事業については、競争性を確保するため、一般競争入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度の改正過疎法の成立時には、国会の衆参総務委員会において決議等が付され、「法施行後速やかに総合的かつ抜本的な検討を開始し、施行後3年を目途として、その検討結果や平成22年国勢調査の結果、地方分権改革の進展状況等を勘案し、必要な措置を講ずること」とされているところ。 ・当該検討を進めるため、平成24年度の調査費については、増額としており、「過疎地域振興対策に要する経費」の総額としても8.5百万円の増額となっている。 ・なお、職員旅費及び庁費については、積算等の見直しを行い、経費の削減に努めた。 			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省
595百万円

A.地方公共団体(32団体)
315百万円

過疎地域等自立活性化推進備事業

B.地方公共団体(14団体)
175百万円

過疎地域集落等整備事業

C.地方公共団体(3団体)
85百万円

地域間交流施設整備事業
※H21年度採択事業繰越分のみ

【総合評価方式】

D. 民間会社等(2者)
12百万円

新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査

【随意契約、少額随契】

E. 民間会社(8者)
5百万円

全国過疎問題シンポジウム開催経費、印刷製本費、会議費

F. 職員等 3百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道ニセコ町			E.TSP太陽株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	デマンド交通実証実験業務委託	7	庁費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3
使用料及び賃賃料	デマンド交通実証実験用車両借上料	2			
旅費	デマンド交通先進地視察	1			
計		10	計		3
B.北海道士別市			F.職員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	温泉施設整備	65			
計		65	計		0
C.兵庫県新温泉町			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	学習交流拠点整備	32			
計		32	計		0
D.ランドブレイン株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	集落の現況把握調査	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道ニセコ町	ニセコ町マルチプル・デマンド交通化事業 ～「町内循環バス交通」から「コミュニケーション・インフラ交通」への転換	10	—	—
2	北海道下川町	日本発「バイオペレージによる自立活性化」事業	10	—	—
3	岩手県二戸市	うるしの里づくり推進事業	10	—	—
4	岩手県西和賀町	森林エネルギー利用で切り開く西和賀町の未来推進事業	10	—	—
5	秋田県由利本荘市	由利本荘市農村集落元気づくり事業(集落活性化プラン策定委託事業)	10	—	—
6	秋田県仙北市	市民・生産者連携による地域特産品を活かした仙北型スモールビジネスの創造—協力と知恵で「過疎の限界」を克服する—	10	—	—
7	千葉県南房総市	合併後の地域が元気!!「地域課題解決エンジン」の構築～新たな地域経営体とコミュニティの指標化で、持続させる地域再生～	10	—	—
8	新潟県佐渡市	「佐渡(さど)」生物多様性戦略 ～トキとの共生から地域経済の活性化へ～	10	—	—
9	福井県池田町	農村資源起業開発 異業種合併会社 まちUPIいけだ プロジェクト	10	—	—
10	山梨県北杜市	超高齢化地域住民の生活を守る乗り合いタクシー実証運行事業	10	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道士別市	温泉施設整備	65	—	—
2	大分県津久見市	教育文化施設整備	18	—	—
3	北海道新冠町	空き家7戸改修	12	—	—
4	長野県生坂村	民芸資料展示施設整備	10	—	—
5	岡山県奈義町	定住団地9区画整備	9.8	—	—
6	北海道日高町	定住団地14区画整備	9.6	—	—
7	高知県本山町	空き家5戸改修	8.5	—	—
8	島根県川本町	空き家5戸改修	7.2	—	—
9	高知県馬路村	定住団地5区画整備	7	—	—
10	北海道新得町	定住団地10区画整備	6.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県新温泉町	学習交流拠点整備	32	—	—
2	広島県三次市	民芸資料展示施設整備	31	—	—
3	福島県二本松市	温泉施設整備	22	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン株式会社	過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査業務委託	7.2	4	52.8
2	財団法人 日本システム開発研究所	過疎対策におけるソフト事業に関する調査業務委託	5.3	2	72.9

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TSP太陽株式会社	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約	100
2	株式会社 丸井工文社	「過疎対策の現況」、「過疎関係市町村都道府県別分布図」の印刷製本	1.1	少額随契	—
3	山藤三陽印刷株式会社	「過疎地域自立活性化優良事例表彰パンフレット」の印刷製本	0.4	少額随契	—
4	株式会社 大和速記情報センタ	過疎問題懇談会速記(2回)	0.1	少額随契	—
5	スクワール麹町	過疎関係都道府県担当課長会議開催に係る会場借上料	0.04	少額随契	—
6	株式会社 東京書技房	過疎地域自立活性化優良事例表彰 表彰状筆耕	0.02	少額随契	—
7	株式会社 ムグリーン	会議開催に係る飲料水	0.004	少額随契	—
8	独立行政法人 国立印刷	過疎地域自立活性化優良事例表彰 表彰状購入	0.004	少額随契	—